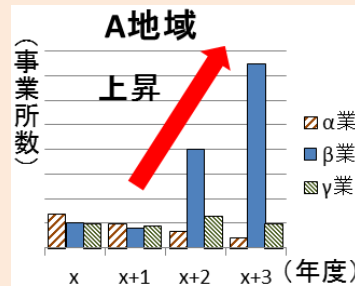


事業所・企業の地域・産業等の構造に関する年次統計（ビジネス・パターン）

「経済センサス-活動調査」中間年における地域別、産業別、規模別の事業所数などに関する統計を毎年度作成し、公表。従来の地域ごとの集計よりも柔軟に、特定の目的に合わせた地域ごと（商店街、都市部等）の集計を行うことで、各地域における産業振興施策等に役立つことが期待。

【作成する統計のイメージ】

- ・ 地域、産業、規模別の事業所数、存続・開業・廃業などに関するクロス集計。
- ・ 特定の地域（商店街、都市部等）における集計表についても柔軟に作成し、公表。



【必要性等】

- ・ 第Ⅱ期公的統計基本計画においても、その作成が求められているところ。
- ・ 諸外国では、「ビジネス・パターン」として結果を公表。
- ・ 「ビジネスレジスター国際ガイドライン」においても重要視。
- ・ これまで対応が困難だった多様なニーズへの対応が可能。

事業所・企業の成長等に関する年次統計（ビジネス・デモグラフィ）

「経済センサス-活動調査」中間年における年間の事業所数の増減、毎年の特定期間における事業所数などに関する統計を毎年度作成し、公表。

【作成する統計のイメージ】

新設・廃業



年間の事業所数の増減

※当該年度に未実施の調査区は推計で補完

調査区毎の調査

A 4月調査	B 推計(※)	C 5月調査
D 推計(※)	E 6月調査	F
G 推計(※)	H 7月調査	



【必要性等】

- ・ 第Ⅱ期公的統計基本計画においても、その作成が求められているところ。
- ・ 諸外国では、「ビジネス・デモグラフィ」として結果を公表。
- ・ 「ビジネスレジスター国際ガイドライン」においても重要視。
- ・ OECDが、「ビジネス・デモグラフィ作成マニュアル」を作成し、公表。

※留意点

調査時点が事業所等によって異なることになり、また、調査周期によっては把握されないものもあるため、推計方法を検討する必要がある。

※参考：第Ⅱ期公的統計基本計画別表「第3 公的統計の整備に必要な事項」部分

1 統計作成の効率化及び報告者の負担軽減

(1) 事業所母集団データベースの整備・利活用

事業所母集団データベースを活用して、我が国の事業所・企業の実態を把握する統計に加え、事業所・企業の異動状況や産業の成長・衰退等に着目した統計を作成する。また、地理情報の活用等についても研究を推進する。